

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向		作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	社会教育法第15・17・18条、富津市社会教育委員に関する条例			
実施の背景	社会教育法に基づき、社会教育行政に地域住民の意向を反映させ、行政と市民との密接な連携・協働の下に社会教育事業を進めるために、社会教育委員を設置した。委員は必要な研究調査を行い、社会教育に関する諸計画を立案し、会議を開いて教育委員会の諮問に応じる等の職務を通して、社会教育に関し教育委員会に助言する。			
目的	市民と連携・協働して社会教育事業を進めるため社会教育委員を委嘱し、研究調査、社会教育に関する諸計画の立案、教育委員会の諮問への答申等の職務を通し助言を受けるとともに、関連諸団体等の仲介役として活動してもらうことで、社会教育・生涯学習を進展させる。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
<p>学校教育・社会教育関係者、学識経験者、家庭教育の向上に資する活動を行う方等を社会教育委員として委嘱（13人）。任期は2年間（R3.4.1～R5.3.31） 社会教育に関する諸計画の立案や会議を開き教育委員会の諮問に応じ意見を述べる。また、これらの職務を行うため必要な調査研究を行う。</p> <p>社会教育委員関係費 428,800円</p> <ul style="list-style-type: none"> ●報酬 <ul style="list-style-type: none"> ・社会教育委員報酬 367,200円 [会議、研修会及び振興大会等参加に係る委員報酬 ※日額6,800円×延べ54人=367,200円] ●旅費 <ul style="list-style-type: none"> ・費用弁償 21,420円 [上記への参加旅費] ●使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・有料道路通行料 16,280円 [関東ブロック研究大会（山梨県）へ参加] ・駐車場使用料 4,200円 ["] ●負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・君津地方連絡協議会負担金 10,000円 [君津地域4市の社会教育委員で構成される協議会] ・諸会議負担金 9,700円 [千葉県社会教育振興大会参加費用] 				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	社会教育委員関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	532		429		426		21		
	内 訳 (人件費を除く)	報酬	436		367		395		20	
		旅費	46		21		19		1	
		負担金補助及び交付金	28		21		12			
		使用料及び賃借料	22		20					
	人件費	合計	0.38 人	2,893	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830
		正職員	0.38 人	2,893	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	3,425		3,322		3,355		2,851		
	財源	合計	532		429		426		21	
国県支出金		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源		532		429		426		21		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	富津市社会教育委員会議				回	2/2	2/2	0/2		
	君津地方・県社会教育委員連協会議等				回	3	3	3		
	単位当たりコスト				総事業費 / 社会教育委員数	千円	256	258	219	
事業成果	社会教育委員に求められる職務及び、社会的な要請であるコーディネーターとしての役割等を果たすためには、自主的な臨時会議や研修が必要である。その上で、提言等の作成等（諸計画の立案、諮問への答申、建議）が大きな目標となる。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	自主的会議・研修の回数				回	2/1	5/1	0/1		
	提言等の件数				件	0/1	1/1	0/1		
事業の自己評価										
社会教育委員の職務として掲げられている「社会教育に関する諸計画を立案」及び「教育委員会の諮問に応じ、これに対して意見を述べる」等の活動を効果的に行うため、自主的に勉強会や研修を実施し、地域学校協働活動や図書館事業についての調査・研究を行った。										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		
事業名	社会教育総務関係費		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向		作成責任者 吉村 直		
事務区分	自治事務	法定受託事務	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等					
実施の背景	社会教育は、学校教育及び家庭教育以外の教育全般とされる一方で、それらすべての領域にわたる生涯学習を推進する役割を担っている。社会教育総務として、課の庶務を行うほか、社会教育関係団体への補助や、広域市町村圏で実施してきた事業等の推進が必要である。				
目的	必要な庶務事項を行うことによって、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体（富津市PTA連絡協議会、富津市連合婦人会、及び地域教育活動団体）への補助金を交付することにより、活動の維持・発展を図る。県が実施する社会人権教育事業を活用することにより、市民が人権に関心を持てるようにする。視聴覚教育用機器・教材をそろえ、視聴覚教育の振興を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
社会教育総務関係費	334,297円				
●旅費					
・普通旅費	3,440円	[社会人権教育指導者養成講座の受講（1名）]			
●需用費					
・消耗品費	11,950円	[社教情報など社会教育関係書籍の購入]			
●備品購入費					
・備品	161,700円	[視聴覚教材の購入（21本）]			
●負担金補助及び交付金					
・市PTA連絡協議会補助金	102,207円	[研修会の実施及び参加等]			
・市連合婦人会補助金	25,000円	[各種研修会や全国女性会事業への参加等]			
・地域教育活動補助金	30,000円	[地域の児童・生徒への学習支援]			
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	社会教育総務関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	361		334		299		300		
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	333	備品購入費	162	備品購入	165	備品購入費	161	
		需用費	16	負担金補助及び交付金	157	負担金補助及び交付金	122	負担金補助及び交付金	124	
		旅費	12	需用費	12	需用費	10	需用費	15	
				旅費	3	旅費	2			
	人件費	合計	1.12 人	4,293	1.12 人	4,293	1.12 人	4,346	1.12 人	4,435
		正職員	0.38 人	2,893	0.38 人	2,893	0.38 人	2,929	0.38 人	2,830
		臨時職員等	0.74 人	1,400	0.74 人	1,400	0.74 人	1,417	0.74 人	1,605
	総事業費	4,654		4,627		4,645		4,735		
	財源	合計	361		334		299		300	
国県支出金										
		国県支出金の内容								
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
一般財源	361		334		299		300			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	社会教育総務関係会議参加回数				回	1	1	1		
	富津市教育振興事業補助金交付件数				件	3/3	3/3	3/3		
	単位当たりコスト				総事業費	/				
事業成果	成果目標	本事業の主な目的は、市内社会教育関係団体の活動の維持及び発展を図ることであることから、富津市教育振興事業補助金の交付件数（青少年事業関連を除く）を成果指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	富津市教育振興事業補助金交付件数				件	3/3	3/3	3/3		
事業の自己評価	各種社会教育団体の活動支援、教育教材の整備等の事業により、住民一人ひとりのもつ資質や能力を高め、地域活動に生かしてもらうことにより、地域の活性化に繋げる。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	生涯学習推進事業					担当課	生涯学習課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	社会教育係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 吉村 直				
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成11年度			
根拠法令等	社会教育法第5条第1号、第13号、第15号、第16号									
実施の背景	生涯学習社会の実現を目指し、市では「学びから生きがいを 生きがいをまちづくりへ」をキャッチフレーズに、平成11年度に生涯学習推進計画を策定した。 昭和48年度に非常勤特別職として設置した社会教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。									
目的	全市民が生涯を通じていつでもどこでも楽しく学ぶことができ、その成果が活かされる生涯学習社会の実現を目指す。									
事業概要	対象	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							40,402 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体		
貸付			貸付先							
その他		その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
<p>生涯学習推進事業 3,080円</p> <p>●旅費 ・費用弁償 3,080円 [社会教育・生涯学習推進講座の受講（2名）]</p> <p>【社会教育指導員の配置】 中央公民館、富津公民館及び市民会館に社会教育指導員を各1名配置。 公民館主催事業の企画・運営補助、子ども会育成連絡協議会や青少年相談員連絡協議会等が主催する事業への参加の他、社会教育委員会議や公民館運営審議会会議への出席など、様々な場において社会教育に関する指導・助言、相談業務及び社会教育団体の育成に取り組んでいる。 また平成28年度から、主に塾に通っていない中学3年生を対象とした学習サポート会（地域未来塾）の運営（11月～2月、週1回、放課後2時間）や、家庭教育支援事業として実施している放課後ルーム（放課後子供教室）の運営支援も行っている。</p> <p>【生涯学習情報提供誌の発行】 市民の多様な学習を支援するため、生涯学習に関する機会や行事を掲載した『富津市生涯学習情報提供誌』を作成し、市役所・公民館等の窓口で希望者に配布したほか、市ホームページへの掲載、ちばりすネット（千葉県生涯学習情報提供システム）に情報提供することで、市民が情報を入手する機会を創出した。</p> <p>【富津市人材バンク「まちの先生」制度の運用】 生涯学習に関するボランティアの意思がある方を登録する制度を設けることによって、市民の生涯学習活動についてサポートを行う。情報は生涯学習情報提供誌とホームページに掲載している。</p>										
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
事業名	生涯学習推進事業					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	（人件費を除く）	合計	19		3		67		77		
		内訳	旅費	11		3		需用費	67		
			需用費	8					旅費	3	
	人件費	合計	1.60 人	4,571		1.60 人	4,571		1.60 人	4,896	
		正職員	0.27 人	2,056		0.27 人	2,056		0.27 人	2,081	
		臨時職員等	1.33 人	2,515		1.33 人	2,515		1.33 人	2,885	
総事業費	4,590		4,574		4,695		4,973				
財源	合計	19		3		67		77			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	19		3		67		77				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		生涯学習情報提供誌発行部数			部	0	800	800			
		人材バンク「まちの先生」の利用件数			件	46/70	28/70	31/70			
	単位当たりコスト	総事業費 /									
事業成果	成果目標	生涯学習情報提供誌の掲載内容である人材バンク「まちの先生」、講座・教室、サークル、スポーツ・レクリエーション、イベント、出前講座の利用者数・参加者数を増加させる。このうち、人材バンク「まちの先生」の利用実績の増加を主な目標とする。									
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
		人材バンク「まちの先生」登録者数 （特定の学校・部活動の指導者は除く。）			組・人	34/60	33/60	34/60			
		人材バンク「まちの先生」の利用件数			件	46/70	28/70	31/70			
人材バンク「まちの先生」の利用延べ人数			人	5,587/9,000	5,159/9,000	5,783/9,000					
事業の自己評価	平成13年度に創設した「まちの先生」は、生涯学習人材バンクとしては周辺地域のさがけとなっているが、日常的に活動している登録者がいる反面、活動歴のない登録者も多い。学びをまちづくりに生かす媒体として、多様な人材の発掘を続けるとともに、地域学校協働活動での活用等、活躍の場を積極的にコーディネートする必要がある。また、「生涯学習情報提供誌」については、コロナ禍により各種行事・講座等の開催が不確定であったことなどから、電子データを市ホームページ等で公開することにより、常に最新の情報を提供できるように変更した。										
比較参考値											
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 40 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費	
事業名	家庭教育支援事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和60年度	
根拠法令等	社会教育法第5条第7号			
実施の背景	核家族化等の急激な社会環境の変化による家庭の教育力の低下に対応し、親等への支援をするため、市では小学校で実施する家庭教育学級等の講師料等を補助してきたが、H28年度をもって廃止となった。昭和60年度に非常勤特別職として設置した家庭教育指導員は、令和2年度から会計年度任用職員となった。			
目的	親に対する主体的な学習機会・地域の情報提供、子育てや家庭教育に関する相談対応、親の日常的な交流の場となる居場所づくりなどの支援を提供することを目的とする。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
家庭教育支援事業	17,616円			
●旅費				
・費用弁償	10,760円	[各種研修受講のための旅費]		
●需用費				
・消耗品費	6,856円	[放課後ルーム運営のための消耗品]		
【家庭教育指導員の配置】 平成28年度まで、社会教育指導員同様、家庭教育指導員も公民館・市民会館に配置していたが、平成29年度から開設した「子育ての話 何でも聴きます窓口」への週1回（火曜日）の配置を契機に、生涯学習課において、放課後ルーム（放課後子供教室）など家庭教育関係事業の業務を行うこととなった。 また、家庭教育指導員の放課後ルームでの活動部分を「家庭教育支援チーム」の家庭教育支援員としての活動ととらえ、令和元年度から、県の補助金を得て支援員を増員し、富津・大佐和・天羽3地区での事業展開につなげている。				
【富津市版「家庭教育支援チーム」の特色】 コーディネーターとして家庭教育支援員（家庭教育指導員）の配置し、「相談窓口」や「親子つどいの場」などに関与することで、市長部局と教育委員会、その他子育て関係機関を繋ぐ。 また、放課後ルームを運営することで、子どもの安全で安心な放課後の居場所、家庭教育支援の場を提供しつつ、学校と地域を繋ぐとともに、支援者（サポーター）と家庭（保護者）が接する機会を創出する。				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 40 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費		
事業名	家庭教育支援事業					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	19		18		7		15			
	内訳 (人件費を除く)	旅費	11		需用費	11		需用費	8		
		需用費	8		旅費	7			旅費	7	
	合計	0.96 人	3,075		0.96 人	3,075		0.96 人	3,244		
	人件費	正職員	0.22 人	1,675		0.22 人	1,675		0.22 人	1,639	
		臨時職員等	0.74 人	1,400		0.74 人	1,400		0.74 人	1,605	
総事業費	3,094		3,093		3,120		3,259				
財源	合計	19		18		7		15			
	国県支出金										
		国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財										
	その他特財の内容										
一般財源	19		18		7		15				
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	家庭教育指導員（支援員）勤務日数				日	240	240	240			
	単位当たりコスト				総事業費	/					
事業成果	成果目標										
	放課後ルームを平成30年度に開設し、令和元年度は家庭教育支援員を2名増員し3か所で開設した。学校・地域と連携して、持続可能な運営を図る。										
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
放課後ルーム開設箇所数				箇所	3/3	3/3	3/3				
放課後ルーム登録者数				人	66	75	42				
事業の自己評価											
相談窓口業務に携わる家庭教育指導員を家庭教育支援員の中心に位置づけ、公民館・学校を拠点とする放課後ルーム（宿題程度の学習、遊び・体験活動等）に参画するとともに、保護者と接する機会を設けた。今後は、地域のサポーターを育成し、持続可能な運営につなげたい。											
比較参考値											
家庭教育指導員配置状況 木更津市 配置なし、君津市 1名、袖ヶ浦市 配置なし、鴨川市 2名、鋸南町 配置なし											
その他特記すべき事項											
家庭教育指導員設置事業の廃止に伴い、令和2年度から統合。											

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 45 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		
事業名	ブックスタート事業		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標	__ 1 子どもの笑顔があふれるまちへ			
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成29年度		
根拠法令等	千葉県子どもの読書活動推進計画（第四次）、富津市子どもの読書活動推進計画				
実施の背景	社会情勢や家庭環境の変化により子育て環境も変化し、親子のふれあいの時間が減少する中、赤ちゃんとの触れ合い方が分からないという親や養育能力に不安を持つ親が増加している。上記推進計画で、千葉県は県内全市町村での実施を目指していた。				
目的	「絵本」と「赤ちゃん絵本を楽しむ体験」をプレゼントする活動を通して、赤ちゃんや保護者が、絵本を介して、心ふれあう時間を持つきっかけを届ける。また、ボランティアの参加を募ることで、地域全体で子育てを支える意識を醸成し、他部局や市民と協働することによって、市を挙げて子育てを応援しているというメッセージを伝える。				
事業概要	対象	4か月児健診等受診の子どもと保護者 (想定数年間200組：子ども1人に対し保護者2名で計算)	対象者数(全住民に対する割合) 600 人 (1.5 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
ブックスタート事業 153,505円 ●需用費 ・消耗品費 153,505円 [ブックスタート図書等の消耗品] 健康づくり課の乳幼児健診事業（4か月児健診）に合わせて実施。絵本を贈呈するとともに、市民ボランティアから読み聞かせを通した子どもとのふれあい方や月齢・年齢にあった絵本選びのポイントなどを伝える。 平成29年9月実施回から絵本（1冊）の配付を開始。 また、ブックスタートボランティアの養成やスキルアップのための研修講座を開催し、絵本を通じて市民が子育て支援につながりやすい環境を醸成する。					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費	
事業名	ブックスタート事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	157		154		151		153		
	内訳 (人件費を除く)	需用費	157		154		151		153	
	人件費	合計	0.16 人	932	0.16 人	932	0.16 人	944	0.16 人	927
		正職員	0.11 人	837	0.11 人	837	0.11 人	848	0.11 人	819
臨時職員等		0.05 人	95	0.05 人	95	0.05 人	96	0.05 人	108	
総事業費	1,089		1,086		1,095		1,080			
財源	合計	157		154		151		153		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	157		154		151		153			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	活動実績	配付冊数			冊	105	134	106		
	単位当たりコスト	総事業費	／	配付冊数		10,343	8,172	10,189		
事業成果	成果目標	0歳児を対象とした事業によって、絵本の読み聞かせが習慣となったケースを量的に推測するため、3歳児健診時のアンケートにより、読み聞かせをしている人の割合を成果指標とする（令和2年度以降）。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		読み聞かせをしている人の割合（3歳児）			%	98/85	93/85	94/84		
事業の自己評価	R4年度3歳児健診対象者173人中アンケート回答者86人（回収率50%）のうち、「することができる」と答えた人は83人（98%）だった。今後は、子ども達の成長に応じた読書のきっかけづくりや習慣化を支援するため、3歳以上の未就学児を対象としたセカンドブック等も検討していく必要がある。									
比較参考値	近隣市の状況 絵本の配付あり 君津市・袖ヶ浦市・鴨川市・南房総市・館山市・木更津市（R1から）ほか 絵本の配布なし（紹介リスト配布、読み聞かせ等）鋸南町ほか									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 50 - 1	成果説明書・掲載事業	○		
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 1 社会教育総務費		
事業名	生涯学習バス運営事業		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直		
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和56年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第1号 富津市生涯学習バス利用規則				
実施の背景	いつでも、どこでも、誰でも学べる生涯学習の機会充実促進のため、生涯学習関係団体に対し支援・補助を行う必要があることから設置された（当初は「公民館バス」）。				
目的	公民館主催講座での移動学習のほか、子ども会や青少年相談員、PTAなどの活動支援を目的とし、学習機会への参加を促し、学習活動の拡充を図る。				
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理
		委託先・指定管理者 (株)スターロードシステム (車両の運行・管理)			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
その他	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
生涯学習バス運営事業 5,707,193円 [生涯学習バスの運行・管理]					
●需用費					
・消耗品費 24,991円 [尿素水、潤滑剤等の維持管理消耗品の購入]					
・燃料費 779,929円 [運行に必要な軽油代]					
・修繕料 184,613円 [バスの3か月点検費用、修繕費]					
●役務費					
・手数料 3,600円 [車両検査時の印紙代 (1,800円×2台)]					
・保険料 25,260円 [自動車損害賠償責任保険料 (12,630円×2台)]					
●委託料					
・生涯学習バス管理運行業務委託料 4,012,800円 [生涯学習バスの運行及び管理の委託経費]					
・追加運行業務委託料 594,000円 [運行業務委託の上限を超えた分の追加委託経費]					
●公課費					
・自動車重量税 82,000円 [自動車重量税]					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 15 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業	○									
事業シート（概要説明書）													
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	1	社会教育総務費				
事業名	生涯学習バス運営事業				担当課	生涯学習課							
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）						
コスト	合計		10,906		5,707		26,608		4,637				
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	9,548		委託料	4,607		備品購入費	21,912		委託料	4,013	
		需用費	1,246		需用費	989		委託料	4,013		需用費	541	
		公課費	82		公課費	82		需用費	426		公課費	41	
		役務費	30		役務費	29		役務費	103		備品購入費	28	
								その他	154		役務費	14	
	人件費	合計	0.35 人		2,665		0.35 人		2,665		0.35 人		2,607
		正職員	0.35 人		2,665		0.35 人		2,665		0.35 人		2,607
		臨時職員等	人		0		人		0		人		0
	総事業費		13,571		8,372		29,306		7,244				
財源	合計		10,906		5,707		26,608		4,637				
	国県支出金												
	国県支出金の内容												
	地方債						19,500						
	その他特財								企業版ふるさと納税寄附金、生涯学習バス購入費寄附金				
その他特財の内容													
一般財源		10,906		5,707		7,108		4,637					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	生涯学習バス運行回数			回	226/200	97/200	57/200						
	生涯学習バス運行距離			km	21,303	8,165	5,667						
	単位当たりコスト			総事業費 / 運行回数	円	37,044	302,124	127,088					
事業成果	成果目標		生涯学習バスを運行することにより、より多くの人の学習活動に寄与することを目標とする。										
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度						
	生涯学習バス利用延べ人数			人	5,156/5,000	2,188/6,000	1,167/6,000						
事業の自己評価		令和4年度も感染症対策を講じつつ運行を実施した。社会経済活動が緩和されたこともあり、運行回数、利用人数は大きく増加し、コロナ以前の数値まで回復した。											
比較参考値		県内では、本市のほかに9市5町1村で生涯学習バスと同様の事業を行っている。 君津市：2台 木更津市：1台（他に市長部局等のバスあり）											
その他特記すべき事項		事業の特性上（自家用自動車であるため、法令により利用料の徴収は不可）、無料で貸し出すこととなるため、民業圧迫とならないよう注意している。 また、同一の契約にて、移動図書館車の管理運行業務も委託している。											

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費	
事業名	青少年相談員関係費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度	
根拠法令等	千葉県青少年相談員設置要綱、社会教育法第5条第14号			
実施の背景	青少年の健全育成を担う組織の必要性や地域ぐるみで青少年を健全に育てることの重要性が増す中、昭和38年10月に発足した。青少年相談員は、千葉県知事と富津市長から委嘱されている青少年健全育成を担うボランティア制度である。			
目的	ボランティアである青少年相談員の活動を補助することにより、青少年への多様な体験活動を提供し、青少年健全育成を図る。			
事業概要	対象	20歳未満の市民	対象者数(全住民に対する割合) 4,979 人 (12.3 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 事業内容参照
		貸付	貸付先	実施主体 事業内容参照
その他	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	青少年相談員関係費	829,523円		
	●負担金補助及び交付金			
	・君津地区青少年相談員連絡協議会負担金	21,000円	[君津地区協議会への負担金]	
	・富津市青少年団体交付金		[相談員相互の連絡調整及び事業に係る経費]	
	富津市青少年相談員連絡協議会	52,286円		
	富津地区青少年相談員連絡協議会	219,034円		
	大佐和地区青少年相談員連絡協議会	220,000円		
	天羽地区青少年相談員連絡協議会	217,203円		
	富津市青少年相談員連絡協議会では、市内全域の青少年を対象とする事業（君津地区事業を含む）を行い、富津・大佐和・天羽の各地区連絡協議会では地区内の青少年を対象とした事業を展開している。 第21期（令和4年度～7年度）富津市委嘱者数61人（富津地区21人、大佐和地区21人、天羽地区19人）			
	青少年相談員連絡協議会事業（R4年度実績）			
	主催団体	事業名	参加者数 相談員数	
	市連絡協議会	君津地区つどい大会	76人 26人	
		富津市あすをきずく青少年のつどい大会	95人 38人	
		なんでもヤリーナ20分	157人 39人	
	富津地区	富津地区子ども大会	165人 15人	
	大佐和地区	富津ふるさとカルタオリエンテーリング	93人 17人	
	天羽地区	まごころリレー	169人 19人	
		タイムカプセル郵便	59人 19人	
		新年子ども大会	167人 17人	
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 25 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年健全育成費	
事業名	青少年相談員関係費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		1,002		830		508		286	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	981		830		434		286	
		需用費	16				74			
		報償費	5							
	人件費	合計		0.29 人		2,208		0.29 人		2,236
		正職員	0.29 人		2,208		0.29 人		2,236	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費		3,210		3,038		2,744		2,446	
	財源	合計		1,002		830		508		286
国県支出金		300		300		320		265		
		国県支出金の内容		青少年相談員活動費補助金						
地方債										
その他特財		その他特財の内容								
	一般財源	702		530		188		21		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	青少年相談員研修会実施数				回	1/2	0/2	0/2		
	青少年相談員主催事業実施数				回	7/10	2/10	1/10		
	単位当たりコスト				総事業費 / 青少年相談員数	円	49,803	42,875	38,219	
事業成果	成果目標									
	スポーツ・レクリエーション・ボランティア等の多様な経験を提供する事業に、1人でも多くの青少年が参加することことを目標とする。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	青少年相談員主催事業参加者数（相談員除く）				人	741/1,000	75/1,000	1,175/1,000		
事業の自己評価										
令和4年度は社会経済活動が緩和されたこともあり、感染症対策を講じながら研修会やイベント等の事業を徐々に再開することができた。引き続き、体験活動をはじめ様々な事業を通じて青少年の健全育成を図る。										
比較参考値										
本市近隣市町の委嘱人数は次の通り。 木更津市105人・君津市103人・袖ヶ浦市64人・館山市93人・鴨川市62人・南房総市80人・鋸南町20人										
その他特記すべき事項										
本市の委嘱人数は第17期（平成22～24年度）66人、第18期（平成25～27年度）65人であったが、地区事業が実施困難であったことから、第19期は66人に戻った経緯がある。しかし、担い手不足等から第21期（令和4～6年度）は61人に減員となった。1校あたりの定数で一律にカットしてしまうと以前と同様の問題が生じるため、検討が必要。										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 25 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）					
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 2 青少年健全育成費		
事業名	青少年健全育成費		担当課 生涯学習課		
総合戦略施策名	基本目標		担当係 社会教育係		
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 吉村 直		
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度		
根拠法令等	社会教育法第5条第13・14号、千葉県青少年健全育成条例				
実施の背景	青少年は大切な未来の担い手であり、その青少年がのびのびと育つ環境を整備することは大人の責務である。そのため、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する必要がある。あわせて、青少年が有害情報及び有害図書を開覧する機会がないように努める必要がある。				
目的	次世代を担う青少年が自他共にかげがえのない存在であることを認識するとともに、社会の一員であることを自覚し、自ら進んで社会参加できるように、家庭・学校・地域が連携して青少年の健全育成を支援する。また、子ども会等の地域の青少年育成団体の活動を支援し、心身ともに健康で、未来に希望を持った青少年の育成に資する。				
事業概要	対象	20歳未満の市民	対象者数(全住民に対する割合) 4,979 人 (12.3 %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
		委託先・指定管理者			
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 市子ども会育成連絡協議会	実施主体 市子ども会育成連絡協議会
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先		
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容				
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
青少年健全育成費 340,000円 ●負担金補助及び交付金 ・市子ども会育成連絡協議会補助金 340,000円 [少年教育振興事業に係る経費を補助] 【千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査】 平成26年度から、千葉県青少年健全育成条例（以下、「県条例」という。）に基づく権限の一部が委譲され、市内の図書販売店、携帯電話等販売店の全店舗において立入調査を実施している。県内で権限の一部が委譲されているのは、本市のほか千葉市・銚子市・大多喜町である。 県条例に基づく立入調査は、図書販売店での成人向け書籍の調査、携帯電話等販売店におけるフィルタリングサービス説明調査を7店舗に実施し、適切に営業されていることを確認した。					
関連事業					

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）									
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	2	青少年健全育成費
事業名	青少年健全育成費					担当課	生涯学習課		
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）		
コスト	合計	452		340		340		325	
	内 訳 (人件費を除く)	負担金補助及び交付金	440	負担金補助及び交付金	340	負担金補助及び交付金	340	負担金補助及び交付金	319
		旅費	7					需用費	5
		需用費	5					旅費	1
	合計	0.17 人	1,294	0.17 人	1,294	0.17 人	1,311	0.17 人	1,266
	正職員	0.17 人	1,294	0.17 人	1,294	0.17 人	1,311	0.17 人	1,266
臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,746		1,634		1,651		1,591		
財源	合計	452		340		340		325	
	国県支出金	国県支出金の内容							
	地方債								
	その他特財	その他特財の内容							
	一般財源	452		340		340		325	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	千葉県青少年健全育成条例に基づく立入調査			店舗	7/7	7/7	7/7		
	立入調査指摘箇所数			箇所	0/0	0/0	0/0		
	市子ども会育成連絡協議会主催事業数			回	2/3	2/3	1/3		
	単位当たりコスト	総事業費	/	20歳未満の市民	円	328	317	292	
事業成果	市子ども会育成連絡協議会が実施する、子どもたちが多様な経験を得ることができる事業への参加人数を指標とする。 また、県条例に基づく立入調査については、調査を実施することによって注意喚起となるため、再調査店舗数を指標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	市子ども会育成連絡協議会主催事業参加者数			人	462/300	474/300	230/300		
	立入調査再調査店舗数			店舗	0/0	0/0	0/0		
<p>事業の自己評価</p> <p>青少年相談員連絡協議会と相互に協力して行事を実施するなど、地域に根ざした青少年健全育成活動をしている市子ども会育成連絡協議会に対して、補助金を交付するほか、職員派遣等の支援をした。 県条例に基づく立入調査は、継続的に実施してきた成果もあり、要改善箇所の指摘及び再調査はなかった。青少年を取り巻く環境の整備のため、引き続き実施していく。</p>									
比較参考値									
その他特記すべき事項									

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業											
事業シート（概要説明書）													
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費										
事業名	文化財審議会関係費		担当課 生涯学習課										
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係										
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桐村修司										
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度										
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例												
実施の背景	昭和46年4月25日に施行された「富津市文化財の保護に関する条例」によって、市文化財審議会が設置された。それ以降、定員12名以内で組織される委員（現在10名）により、実施している。												
目的	教育委員会の諮問に答え又は意見を具申し、及びこれらに必要な調査研究を行うことで地域の歴史・文化の正しい理解のために欠くことのできない市内に所在する文化財を保護・保存・活用し、後世へと継承させる。												
事業概要	対象	市内に所在する文化財（有形文化財・無形文化財・民俗文化財・記念物・埋蔵文化財）	対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)										
	実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>									
		委託先・指定管理者											
		直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>									
		貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>									
その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>												
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）													
有識者9名による年2回の審議会を実施する。													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文化財審議会委員報酬</td> <td>102,000円</td> <td rowspan="3">市内の文化財を調査・研究し、保護・保存及び活用を図っていくための事項を審議するとともに、重要な文化財として十分な価値が認められるものは、教育委員会の諮問に答え、市指定文化財に指定する。(委員数9人)</td> </tr> <tr> <td>文化財審議会費用弁償(旅費)</td> <td>14,540円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>116,540円</td> </tr> </tbody> </table>				区分	金額	内容	文化財審議会委員報酬	102,000円	市内の文化財を調査・研究し、保護・保存及び活用を図っていくための事項を審議するとともに、重要な文化財として十分な価値が認められるものは、教育委員会の諮問に答え、市指定文化財に指定する。(委員数9人)	文化財審議会費用弁償(旅費)	14,540円	合計	116,540円
区分	金額	内容											
文化財審議会委員報酬	102,000円	市内の文化財を調査・研究し、保護・保存及び活用を図っていくための事項を審議するとともに、重要な文化財として十分な価値が認められるものは、教育委員会の諮問に答え、市指定文化財に指定する。(委員数9人)											
文化財審議会費用弁償(旅費)	14,540円												
合計	116,540円												
関連事業													

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）											
科目	款	10 教育費		項	4 社会教育費		目	6 文化財保護費			
事業名	文化財審議会関係費					担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）				
コスト	合計	150		117		51		78			
	内訳 (人件費を除く)	報酬	123		102		48		68		
		旅費	27		15		3		10		
	合計	0.20 人	1,523		0.20 人	1,523		0.30 人	2,313		
	人件費	正職員	0.20 人	1,523		0.20 人	1,523		0.30 人	2,235	
		臨時職員等	0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
	総事業費	1,673		1,640		2,364		2,313			
財源	合計	150		117		51		78			
	国県支出金	国県支出金の内容									
	地方債										
	その他特財	その他特財の内容									
	一般財源	150		117		51		78			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	文化財審議会会議			回	2/2	1/2	1/2				
	文化財調査			件	1/1	1/1	1/1				
	既指定文化財現状調査			件	0/2	0/2	0/2				
単位当たりコスト	総事業費 /										
事業成果	成果目標	市内に所在する重要な文化財を対象に有識者による調査を実施し、市指定文化財へと順次指定していく。文化財の現状を損なうことなく、後世へ継承していくことが絶対目標。									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	市指定文化財総件数			件	62	62	62				
事業の自己評価	現状では、文化財の指定候補物件を数年に亘って調査しながら、市の重要文化財に指定している。今後は、指定件数を増やすだけでなく、過去に指定した文化財の現況調査も併せて行いながら、よりよい文化財の保護と活用に努めていかなければならない。また、現審議会委員も高齢化しつつあるため、いかに文化財の専門性のバランスを崩すことなく、学識経験者を確保しながら世代交代させていくかが課題である。										
比較参考値	近隣3市の状況（R3決算額） ・木更津市 年間3回、委員数5人、報償費 72,000円、費用弁償 0円 ・君津市 年間2回、委員数7人、報償費 78,800円、費用弁償3,630円 ・袖ヶ浦市 年間4回、委員数7人、報償費186,000円、費用弁償25,510円、食糧費1,146円										
その他特記すべき事項											

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	○	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費	
事業名	文化財保護関係費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる		
	基本的な施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える	担当係 文化係 作成責任者 桐村修司	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度	
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例、富津市指定文化財保存整備事業補助金交付規則			
実施の背景	郷土に残された貴重な文化遺産は、先人たちより大切に守り伝えられてきた貴重な歴史遺産であり、市民にとってのかけがえのない共有財産である。これらは地域の歴史や文化の正しい理解のためには欠くことのできないものであることから、適切な保護・管理・活用を行いながら次世代へと確実に継承していく必要がある。			
目的	市内に所在する貴重な文化財を適切に保護・管理し、後世へと確実に守り伝えていく。また、市民等に文化財を公開・活用することにより、地域の歴史・文化等に対する認識と理解を深めてもらう。			
事業概要	対象	市民をはじめ、県内外から訪れる文化財見学者		
		対象者数(全住民に対する割合) - 人 (- %)		
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		指定管理 <input type="radio"/>		
		委託先・指定管理者	一般社団法人富津市シルバー人材センター	
直接補助 <input type="radio"/>		間接補助 <input type="radio"/>	補助先 指定文化財所有者	
貸付 <input type="radio"/>	貸付先	実施主体		
その他 <input type="radio"/>	その他の内容	指定文化財の所有者・管理者等		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
	内訳	金額	備考	
事業概要	● 鋸山日本遺産候補地域活用推進協議会関係	22,547,000円		
	協議会負担金(負担金補助及び交付金)	22,547,000円	活用推進協議会の事業運営に伴う負担金	
	● 文化財保護関係	3,984,128円		
	運搬業務委託料(委託料)	2,200,781円	文化財収蔵庫の引越に伴う収蔵物運搬業務委託費	
	保存整備事業補助金(負担金補助及び交付金)	1,500,000円	三柱神社本殿(県指定文化財)・内藤家長の墓(市指定文化財)修復に伴う補助金	
	ソフトウェア使用料(使用料及び賃借料)	173,690円	文化財保護のために必要な経費	
	消耗品費(需用費)	47,499円		
	調査謝礼(報償費)	30,000円		
	普通旅費(旅費)	19,800円		
	印刷製本費(需用費)	9,440円		
	報償費(報償費)	2,918円		
	● 古墳の里ふれあい館関係費	619,352円		
	清掃業務委託料(委託料)	474,700円	一日おきに実施する館内の清掃業務委託費	
	上下水道料(需用費)	99,792円	館の維持に係る光熱水費	
	電気料(需用費)	41,202円		
	保険料(役務費)	3,658円	建物共済保険料	
	● 文化財・文化財施設環境整備事業	737,000円		
	草刈り・伐採業務委託料(委託料)	737,000円	市が所有する古墳等の草刈及び樹木の伐採業務	
	● 指定文化財管理報償費	117,000円		
	除草作業(報償費)	78,500円	個人が管理・所有する史跡・天然記念物等の環境整備費(県指定文化財5件・市指定文化財12件)	
用具の手入れ・維持管理(報償費)	38,500円	無形民俗文化財の維持管理費(県指定文化財1件、市指定文化財2件)		
● 文化財周知板設置事業	88,000円			
文化財周知板設置委託料(委託料)	88,000円	周知板の老朽化に伴う付替え(市内2箇所・松翁院釈迦涅槃図・東明寺薬師如来立像)		
	合計	28,092,480円		
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	文化財保護関係費				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		22,412		28,092		48,865		5,073	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	20,429	負担金補助及び交付金	24,047	負担金補助及び交付金	27,125	委託料	3,665	
		委託料	1,408	委託料	3,501	工事請負費	9,625	負担金補助及び交付金	1,004	
		需用費	253	需用費	196	公有財産購入費	9,154	需用費	191	
		使用料及び賃借料	174	使用料及び賃借料	174	委託料	2,189	報償費	133	
		その他	148	その他	174	その他	772	その他	80	
		合計	2.20 人	16,750	2.80 人	21,318	2.30 人	14,834	1.80 人	13,407
	人件費	正職員	2.20 人	16,750	2.80 人	21,318	1.80 人	13,876	1.80 人	13,407
		臨時職員等	0.00 人	0	0.00 人	0	0.50 人	958	0.00 人	0
	総事業費		39,162		49,410		63,699		18,480	
財源	合計		22,412		28,092		48,865		5,073	
	国県支出金	10		48		8,347		53		
		国県支出金の内容		史跡等購入費補助金[国4/5以内 県1/15以内] 文化芸術振興費補助金[国全額] 文化資源活用事業費補助金[国2/3以内] 権限移譲事務交付金[県]						
	地方債									
	その他特財	9,712				9,600		97		
その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入								
一般財源		12,690		28,044		30,918		4,923		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	文化財周知板の設置		件	2/2	2/2	2/2				
	清掃・除草を実施した史跡・天然記念物件数等		件	20/20	20/20	19/20				
	土地の買上げ		件	—	2/2	—				
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	成果目標	指定文化財の草刈や樹木の伐採・清掃等による日常的な維持管理、文化財周知板の設置、史跡の公有化を行いながら保護・保存に努めるとともに、見学者等に対して文化財の魅力を表出させる。								
	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度				
	文化財来訪者数（市案内分）		人	450	350	150				
事業の自己評価		文化財来訪者数は、担当課が案内等を行った数であるが、社会経済活動が緩和されたこともありコロナ以前の数値まで回復した。また、ガイドブックやホームページ等を参考に独自に訪れる人も増加している。今後も、安全かつ快適に見学してもらうための環境整備を地権者等の協力を得ながら進めていく必要がある。								
比較参考値		近隣3市の状況（R3決算額） ●文化財・文化財施設環境整備事業 木更津市（426,800円）君津市（499,292円）袖ヶ浦市（5,940,000円） ●指定文化財報償費 木更津市（120,000円）君津市（285,300円）袖ヶ浦市（388,986円） ●文化財周知板設置事業 木更津市（63,250円）君津市（136,400円）袖ヶ浦市（875,600円） ●史跡購入事業 木更津市（0円）君津市（0円）袖ヶ浦市（2,044,000円）								
その他特記すべき事項		鋸南町とともに設立した鋸山日本遺産「候補地域」活用推進協議会に対し、国から補助金が交付され、補助金確定後、当初の負担割合に応じた額が協議会から返還される（R4は19,660,766円の返還があり、市の実質負担額は2,886,234円であった。）。								

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	市内遺跡発掘調査事業					担当課	生涯学習課			
総合戦略施策名	基本目標					担当係	文化係			
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者			桐村修司	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成元年度			
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例									
実施の背景	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内で、個人住宅等の営利を目的としない開発を計画した事業者に対し、発掘調査費用は原因者が負担するという基本的な考え方から事業者の負担を回避させるため、国が推し進める「市内遺跡発掘調査事業」により、国・県補助事業として発掘調査を実施するもの。									
目的	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内において個人住宅等の開発が計画された場合、遺跡を保護するため、事前に発掘調査を実施し、遺跡の性格や規模を記録する。 調査した遺跡は、発掘調査報告書を作成することにより記録・保存し、後世に継承する。									
事業概要	対象	市内に所在する埋蔵文化財					対象者数(全住民に対する割合)			
							- 人 (- %)			
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先			実施主体	
貸付		<input type="radio"/>	貸付先							
その他	<input type="radio"/>	その他の内容								
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）										
	説明名称	節名称	向原遺跡	富津陣屋跡	亀塚遺跡	整理作業	試掘調査	合計(円)		
	会計年度任用職員報酬	報酬	46,963	80,508	120,762	691,027	0	939,260		
	会計年度任用職員費用弁償	旅費	1,010	1,810	2,810	24,290	0	29,920		
	重機借上料	使用料及び賃借料	158,464	152,020	192,830	0	152,020	655,334		
	印刷製本費	需用費	1,981	1,981	1,981	465,300	0	471,243		
	測量業務委託料	委託料	0	0	0	0	0	0		
	消耗品費	需用費	7,960	7,960	7,989	31,034	0	54,943		
	事務機器借上料	使用料及び賃借料	0	0	0	22,704	0	22,704		
	仮設トイレ借上料	使用料及び賃借料	21,340	21,340	21,340	0	0	64,020		
	手数料	役務費	3,960	3,960	3,960	0	0	11,880		
	合計		241,678	269,579	351,672	1,234,355	152,020	2,249,304		
	《発掘調査の状況》									
	遺跡名称	対象地	発掘面積	調査期間	検出遺構		出土遺物			
	向原遺跡	二間塚地先	64㎡ / 502.45㎡	R4. 5. 10~5. 12	なし		なし			
	富津陣屋跡	富津地先	20㎡ / 372.16㎡	R5. 2. 13~2. 16	溝1条、土坑1基（近世）		近世陶磁器、瓦			
	亀塚遺跡	青木地先	56㎡ / 691㎡	R5. 3. 7~3. 17	竪穴住居跡1軒（奈良・平安時代）、溝1条（中世以降）		奈良・平安時代土師器			
関連事業										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	市内遺跡発掘調査事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	1,583		1,280		1,652		1,188		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃借料	610	使用料及び賃借料	742	使用料及び賃借料	1,201	需用費	488	
		委託料	594	需用費	526	委託料	350	使用料及び賃借料	399	
		需用費	371	役務費	12	需用費	85	委託料	297	
		役務費	8			役務費	16	需用費	4	
	人件費	合計	0.76 人	3,726	0.91 人	4,010	0.82 人	4,467	1.29 人	7,022
		正職員	0.40 人	3,045	0.40 人	3,045	0.50 人	3,854	0.80 人	5,959
		臨時職員等	0.36 人	681	0.51 人	965	0.32 人	613	0.49 人	1,063
	総事業費	5,309		5,290		6,119		8,210		
	財源	合計	1,583		1,280		1,652		1,188	
国県支出金		866		742		863		125		
		国県支出金の内容		市内発掘調査事業補助金[国1/2以内 県1/10以内]						
地方債										
その他特財										
	その他特財の内容									
一般財源	717		538		789		1,063			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	発掘調査件数			件	3/2	5/2	2/2			
	単位当たりコスト			総事業費 / 発掘調査件数	円	1,763,333	1,223,800	4,104,000		
事業成果	<p>文化財保護法第93条の届出により「要発掘調査」と判断された場合、教育委員会の直営事業によって事前に発掘調査を実施し、地下に埋蔵される遺跡の性格や規模等を確認する。 発掘調査報告書（300部）の刊行部数は、国及び県によって規定されており、消滅した遺跡の概要を後世に残すため、各市教育委員会や関連機関に報告書を送付し保管する。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	発掘調査報告書刊行部数 （※発掘調査費負担が多く翌年度分に合冊し報告）			部	300/300	0(※)/300	300/300			
事業の自己評価		<p>本事業は「文化財保護法」に基づくものであり、消滅する遺跡に対する調査とその成果の公開・保管は必ず行わなければならない。このため、確認調査の実施、発掘調査報告書の刊行を確実にし、成果を残している。 個人住宅等を含め、開発に伴う埋蔵文化財の有無の照会件数のうち、令和4年度は515件のうち70件が遺跡の該当有りとなっている。</p>								
比較参考値		<p>近隣3市の状況（R3決算額） ・木更津市 6,438,300円（調査件数20件） ・君津市 2,033,640円（調査件数2件） ・袖ヶ浦市 3,883,687円（調査件数4件） 【補助率 補助対象経費の50%（国）、10%（県）、40%（市）】</p>								
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>	
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 6 文化財保護費	
事業名	高宕山のサル被害防止事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 文化係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 桐村修司	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和55年度	
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例			
実施の背景	昭和31年に富津市地域が、同33年君津市地域がニホンザルの生息地として国の天然記念物に指定されたが、昭和45年頃からサルによる農作物等への被害が発生するようになる。この事態の解決のため、昭和55年度より国・県の指導により被害防止事業を実施。以降、富津・君津両市はこの事業の成果を踏まえ、天然記念物『高宕山のサル生息地』のサルによる被害防止管理事業調査団に委託して事業を継続、今に至る。			
目的	天然記念物「高宕山のサル生息地」のニホンザルを管理するとともに、サルによる農作物等への被害を防止し、地域住民の生活と野生生物との調和のとれた共存の実現に資する。			
対象	宇藤原・高溝・豊岡地区住民 (天然記念物指定地域・要現状変更範囲)		対象者数(全住民に対する割合)	
			523 人 (1.3 %)	
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者 天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業調査団			
	直接補助 <input type="checkbox"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先 <input type="checkbox"/>	実施主体 <input type="checkbox"/>
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先 <input type="checkbox"/>		
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容 <input type="checkbox"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	●天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理事業委託料（委託料） 2,460,000円			
	事業	金額	内容	
	被害防止事業	2,460,000円	既存電気柵の維持管理と改修・被害多発期の追い払い・被害実態調査	
	生態調査と個体数管理		電波発信機の装着・生態調査・個体数管理	
天然記念物指定地域の環境改変と生息環境調査	宇藤原地区における測定器を用いた気温や降水量の測定			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 20 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	高宕山のサル被害防止事業				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		2,460		2,460		2,460		2,460	
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	2,460		委託料	2,460		委託料	2,460	
	人件費	合計	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.20 人	1,542
		正職員	0.30 人	2,284		0.30 人	2,284		0.20 人	1,542
臨時職員等		0.00 人	0		0.00 人	0		0.00 人	0	
総事業費		4,744		4,744		4,002		5,439		
財源	合計		2,460		2,460		2,460		2,460	
	国県支出金	国県支出金の内容								
		地方債								
	その他特財	その他特財の内容								
		一般財源	2,460		2,460		2,460		2,460	
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	活動実績	天然記念物「高宕山のサル生息地」のサルによる被害防止管理委員会会議、及び事務局会議			回	4/6	4/6	6/8		
		電気柵の改修			m	180/180	180/180	305/150		
		電波発信機の装着			基	4/4	1/2	0/2		
単位当たりコスト		総事業費 /								
事業成果	<p>対象地域での電気柵の新設・改修、ロケット花火等を使用したサルの群れの追い払いを通して農作物被害の減少化を図る。また、天然記念物指定地域とその周辺に生息するサルの詳細なデータを把握し、地域住民が暮らしやすい生活環境を整える。</p>									
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	農作物の被害率			%	74	60	54			
事業の自己評価		<p>指定地域周辺におけるサルの行動範囲等を調査するため、群れ毎にテレメーターを装着しながらデータの収集に努めてはいるが、まだまだ完全であるとはいえない。今後は、より広範囲でのサルの群れの詳細な調査を行い、地域の抱えるサル被害の課題を少しでも解決できるよう、地元や調査団との協議を重ねながら、より効果的な食害対策に努める。</p>								
比較参考値		<p>・大阪府箕面市 ①天然記念物管理事業②天然記念物管理事業（臨時）③天然記念物食害対策事業（国補助事業） （R3決算額）① 2,258千円（市単費） ② 2,023千円（市単費） ③ 6,510千円（国費4,340千円、市費2,170千円）</p>								
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業																																
事業シート（概要説明書）																																		
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費																									
事業名	公共工事発掘調査事業					担当課	生涯学習課																											
総合戦略施策名	基本目標					担当係	文化係																											
	基本的な施策の方向				施策番号	作成責任者 桐村修司																												
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務			事業開始年度	平成28年度																											
根拠法令等	文化財保護法、千葉県文化財保護条例、富津市文化財の保護に関する条例																																	
実施の背景	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内で計画された公共土木工事に對し、開発により消滅する遺跡を全額市の費用負担によって事前に発掘調査を実施するもの。以前は、近隣4市で設立した(財)君津郡市文化財センターに委託し実施していたが、センター解散後は各市教育委員会が直営で実施している。																																	
目的	市内に所在する埋蔵文化財包蔵地内において公共土木工事が計画された場合、遺跡を保護するため、事前に発掘調査を実施し、遺跡の性格や規模を記録する。 調査した遺跡は、発掘調査報告書を作成することにより記録・保存し、後世に継承する。																																	
事業概要	対象	市内に所在する埋蔵文化財					対象者数(全住民に対する割合)																											
							- 人 (- %)																											
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理																										
		委託先・指定管理者																																
		直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>	補助先			実施主体																									
貸付		<input type="checkbox"/>	貸付先																															
その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容																																
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																		
単位(円)																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">説明名称</th> <th style="width: 20%;">節名称</th> <th style="width: 60%;">加藤遺跡</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>会計年度任用職員報酬</td> <td>報酬</td> <td style="text-align: right;">342,159</td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員費用弁償</td> <td>旅費</td> <td style="text-align: right;">17,010</td> </tr> <tr> <td>重機借上料</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">685,630</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>需用費</td> <td style="text-align: right;">41,266</td> </tr> <tr> <td>仮設トイレ借上料</td> <td>使用料及び賃借料</td> <td style="text-align: right;">21,340</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td>役務費</td> <td style="text-align: right;">3,960</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,111,365</td> </tr> </tbody> </table>											説明名称	節名称	加藤遺跡	会計年度任用職員報酬	報酬	342,159	会計年度任用職員費用弁償	旅費	17,010	重機借上料	使用料及び賃借料	685,630	消耗品費	需用費	41,266	仮設トイレ借上料	使用料及び賃借料	21,340	手数料	役務費	3,960	合計		1,111,365
説明名称	節名称	加藤遺跡																																
会計年度任用職員報酬	報酬	342,159																																
会計年度任用職員費用弁償	旅費	17,010																																
重機借上料	使用料及び賃借料	685,630																																
消耗品費	需用費	41,266																																
仮設トイレ借上料	使用料及び賃借料	21,340																																
手数料	役務費	3,960																																
合計		1,111,365																																
《発掘調査の状況》																																		
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">遺跡名称</th> <th style="width: 10%;">対象地</th> <th style="width: 15%;">発掘面積</th> <th style="width: 10%;">調査期間</th> <th style="width: 25%;">検出遺構</th> <th style="width: 25%;">出土遺物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>加藤遺跡</td> <td>加藤地先</td> <td>290㎡ / 3.063㎡</td> <td>R5.1.10~1.27</td> <td>水田跡（古墳時代後期）、耕作跡（奈良時代～近世）</td> <td>古墳時代土師器・須恵器、鉄滓</td> </tr> </tbody> </table>											遺跡名称	対象地	発掘面積	調査期間	検出遺構	出土遺物	加藤遺跡	加藤地先	290㎡ / 3.063㎡	R5.1.10~1.27	水田跡（古墳時代後期）、耕作跡（奈良時代～近世）	古墳時代土師器・須恵器、鉄滓												
遺跡名称	対象地	発掘面積	調査期間	検出遺構	出土遺物																													
加藤遺跡	加藤地先	290㎡ / 3.063㎡	R5.1.10~1.27	水田跡（古墳時代後期）、耕作跡（奈良時代～近世）	古墳時代土師器・須恵器、鉄滓																													
関連事業																																		

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 55 - 30 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	6	文化財保護費	
事業名	公共工事発掘調査事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		752		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			使用料及び賃借料	707					
				需用費	41					
				役務費	4					
	人件費	合計	0.00 人	0	0.29 人	1,120	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	0.00 人	0	0.10 人	761	0.00 人	0	0.00 人	0
臨時職員等		0.00 人	0	0.19 人	359	0.00 人	0	0.00 人	0	
総事業費	0		1,872		0		0			
財源	合計	0		752		0		0		
	国県支出金	国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財	その他特財の内容								
	一般財源	0		752		0		0		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	発掘調査件数				件	1/1	-	-		
	単位当たりコスト				総事業費 / 発掘調査件数	円	1,872,000			
事業成果	開発部局からの文化財保護法第94条の通知により「要発掘調査」と判断された場合、教育委員会の直営事業により事前に発掘調査を実施する。発掘調査報告書（300部）の刊行部数は、国及び県によって規定されており、調査遺跡の概要を後世に残すため、各市教育委員会や関連機関に報告書を送付し保管している。									
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	発掘調査報告書刊行部数				部	-	-	-		
事業の自己評価	市開発部局からの文化財保護法第94条の届出に伴い、教育委員会が直営事業によって事前に発掘調査を実施し、市内の遺跡の性格や規模を確実に把握している。今後も開発部局と連携を密にし、工事に支障や影響が出ないように、効果的に調整していく。									
比較参考値	近隣3市の状況（R3決算額） ・木更津市 0円、調査件数0件 ・君津市 6,236,322円、調査件数2件 ・袖ヶ浦市 4,586,470円、調査（整理作業）1件									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	○																																																																							
事業シート（概要説明書）																																																																										
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費																																																																							
事業名	図書館関係費		担当課 生涯学習課																																																																							
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる																																																																								
	基本的な施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える	担当係 社会教育係																																																																							
		施策番号 4	作成責任者 吉村 直																																																																							
事務区分	自治事務 ○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度																																																																							
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条																																																																									
実施の背景	公民館（富津公民館、中央公民館、市民会館）の図書室及び移動図書館によって、市民へ広く読書の機会を提供している。 また、移動図書館（昭和56年度から運行開始）が千葉県公共図書館協会に加盟しており、相互協力による貸出の窓口となっている（平成21年度から現行車両）。																																																																									
目的	図書館機能を充実させることで、市民により良い読書環境と情報を提供し、読書活動を推進する。また、移動図書館を巡回させることにより、各公民館・市民会館まで足を運ぶことが困難な市民への読書機会の提供と利便性の向上を図る。																																																																									
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																																																																							
	実施方法	直接実施 ○	業務委託	一部委託 ○	指定管理																																																																					
		委託先・指定管理者 (株)スターロードシステム (車両の運行・管理)																																																																								
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体																																																																					
		貸付	貸付先																																																																							
その他	その他の内容																																																																									
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																																																										
<ul style="list-style-type: none"> ● 需用費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 消耗品費 863,919円 [図書館開館記念品、図書貸出券、図書補修消耗品] ・ 燃料費 118,679円 [移動図書館車の運行に必要な軽油代] ● 役務費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 手数料 1,800円 [車両検査時の印紙代(1,800円×1台)] ・ 保険料 22,450円 [自動車損害賠償責任保険料(22,450円×1台)] ● 委託料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動図書館管理運行业務委託料 1,716,000円 [移動図書館の運行及び管理の委託経費] ● 使用料及び賃借料 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書管理システム借上料 3,971,880円 [図書管理と施設間ネットワークシステムの借上料] ● 備品購入費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 図書備品 2,533,606円 [装備付図書の購入 購入冊数計1,110冊] ● 負担金補助及び交付金 <ul style="list-style-type: none"> ・ 千葉県公共図書館協会負担金 4,700円 [県公共図書館協会への負担金支払] ● 公課費 <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車重量税 68,400円 [自動車重量税] 																																																																										
図書館施設の利用状況（R4年度）																																																																										
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">登録者数（人）</th> <th colspan="2">貸出状況</th> <th colspan="4">蔵書数（冊）</th> </tr> <tr> <th>新規</th> <th>総数</th> <th>利用者数（人）</th> <th>貸出数（冊）</th> <th>購入数</th> <th>寄贈</th> <th>除籍</th> <th>総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市立図書館</td> <td>903</td> <td>903</td> <td></td> <td></td> <td>65,039</td> <td></td> <td></td> <td>65,039</td> </tr> <tr> <td>移動図書館</td> <td>386</td> <td>2,073</td> <td>4,874</td> <td>13,114</td> <td>334</td> <td></td> <td></td> <td>24,458</td> </tr> <tr> <td>富津公民館</td> <td>206</td> <td>472</td> <td>3,116</td> <td>10,694</td> <td>257</td> <td></td> <td></td> <td>15,980</td> </tr> <tr> <td>中央公民館</td> <td>143</td> <td>774</td> <td>1,431</td> <td>4,856</td> <td>251</td> <td></td> <td></td> <td>14,603</td> </tr> <tr> <td>市民会館</td> <td>66</td> <td>212</td> <td>1,278</td> <td>3,913</td> <td>268</td> <td></td> <td></td> <td>11,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,704</td> <td>4,434</td> <td>10,699</td> <td>32,577</td> <td>66,149</td> <td></td> <td></td> <td>132,051</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">人口1人あたり 貸出冊数 0.81冊 蔵書冊数 3.27冊 (R5.4.1常住人口：40,402人)</p>				区分	登録者数（人）		貸出状況		蔵書数（冊）				新規	総数	利用者数（人）	貸出数（冊）	購入数	寄贈	除籍	総数	市立図書館	903	903			65,039			65,039	移動図書館	386	2,073	4,874	13,114	334			24,458	富津公民館	206	472	3,116	10,694	257			15,980	中央公民館	143	774	1,431	4,856	251			14,603	市民会館	66	212	1,278	3,913	268			11,971	合計	1,704	4,434	10,699	32,577	66,149			132,051
区分	登録者数（人）		貸出状況		蔵書数（冊）																																																																					
	新規	総数	利用者数（人）	貸出数（冊）	購入数	寄贈	除籍	総数																																																																		
市立図書館	903	903			65,039			65,039																																																																		
移動図書館	386	2,073	4,874	13,114	334			24,458																																																																		
富津公民館	206	472	3,116	10,694	257			15,980																																																																		
中央公民館	143	774	1,431	4,856	251			14,603																																																																		
市民会館	66	212	1,278	3,913	268			11,971																																																																		
合計	1,704	4,434	10,699	32,577	66,149			132,051																																																																		
関連事業																																																																										

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 65 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	図書館費	
事業名	図書館関係費				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	110,599		9,301		8,648		8,668		
	内訳	委託料	85,530	使用料及び賃借料	3,972	使用料及び賃借料	3,972	使用料及び賃借料	3,972	
		使用料及び賃借料	22,419	備品購入費	2,534	備品購入費	2,646	備品購入費	2,578	
		備品購入費	2,033	委託料	1,716	委託料	1,716	委託料	1,716	
		報酬	272	需用費	982	需用費	302	需用費	323	
		その他	345	その他	97	その他	12	その他	79	
	人件費	合計	1.65 人	10,274	1.53 人	9,360	1.13 人	8,711	1.13 人	8,417
		正職員	1.25 人	9,517	1.13 人	8,603	1.13 人	8,711	1.13 人	8,417
		臨時職員等	0.40 人	757	0.40 人	757	人	0	人	0
	総事業費	120,873		18,661		17,359		17,085		
財源	合計	110,599		9,301		8,648		8,668		
	国県支出金									
	地方債									
	その他特財	1				20		15		
	一般財源	110,598		9,301		8,628		8,653		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	購入冊数 （公民館、市民会館、移動図書館の合計）			冊	1,110	1,335	1,454			
	単位当たりコスト			総事業費 / 購入冊数	円	16,812	13,003	11,750		
事業成果	成果目標			図書（館）活動の成果を示す標準的な指標は、貸出の利用者数と冊数である。全国的に減少傾向が続く中、若干の増加であった。また、図書館（本館）が未整備の中で図書施設機能を充実させるために重要なのは、施設間のネットワークである。利用者は、借りたい本がその施設に無い場合、リクエストをすることができ、購入または県内公立図書館の協力で入手し、貸出すことができる。その件数が図書館機能の一端を表していると言えるため、一定数の維持を目標とする。						
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	貸出利用者数 （公民館、市民会館、移動図書館の合計）			人	10,699/11,000	9,240/11,000	4,967/11,000			
	貸出冊数 （公民館、市民会館、移動図書館の合計）			冊	32,577/31,000	24,652/31,000	15,216/31,000			
リクエスト（予約）数			冊	3,544/2,000	4,051/2,000	1,969/1,000				
事業の自己評価		感染症対策を講じつつサービスを行った。社会経済活動が緩和されたこともあり、利用実績は増加した。今後は、市立図書館を基幹館として市内図書館施設と連携し読書環境の充実を図っていく。								
比較参考値		県内で移動図書館を運行しているのは13市町。君津市では31ステーションを、館山市では30ステーションを、それぞれ隔週で巡回している（ほぼ毎平日運行）。								
その他特記すべき事項		図書システムの導入（R2.2）で図書施設のネットワークが整備され、利用者は手持ちの端末からも蔵書検索・予約が可能になり、また、市に所蔵のない図書のリクエストも市のホームページからできるようになり、利便性は格段に向上した。								

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 65 - 15 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>
事業シート（概要説明書）			
科目	款 10 教育費	項 4 社会教育費	目 5 図書館費
事業名	図書館整備事業		担当課 生涯学習課
総合戦略施策名	基本目標	__ 2 自分のくらす地域を好きになる	
	基本的な施策の方向	① 地域の魅力をより多くの人に伝える	担当係 社会教育係 作成責任者 吉村 直 施策番号 4
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 令和4年度
根拠法令等	社会教育法第5条第4号、図書館法第3条		
実施の背景	富津市では「子育てしやすいまち日本一」を目指し、安心して子育てできる環境づくりを念頭に、人口減少の抑制に取り組んでおり、その環境づくりの観点からも、図書館はハード、ソフト両面において重要な施設と考えられ、また市民からも図書館を望む声が多く寄せられていた。そのような中、イオンモール富津から空きスペース活用についての提案を受け、富津市及び富津市教育委員会が考える時代のニーズに合った図書施設設置を、双方協力のもと、イオンモール富津内に実現することとなった。		
目的	図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資する（資料と情報の提供を通じて、住民の読書・学習・調査を支援し、個人と団体の生活と仕事を支える）ことを目的とする。		
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)
			40,402 人 (100.0 %)
実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
	指定管理 <input type="radio"/>		
	委託先・指定管理者 (株)図書館流通センター、(株)榎本建築設計事務所、FLCS(株) 他		
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
	貸付 <input type="radio"/>	貸付先 <input type="radio"/>	実施主体 <input type="radio"/>
その他 <input type="radio"/>	その他の内容 <input type="radio"/>		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）			
事業概要	図書館整備事業 335,327,940円		
	●報償費		
	・行政経営アドバイザー報償費	25,000円	[指定管理者の選定に係る専門的見地からの助言]
	●委託料		
	・図書館システム構築業務委託料	12,299,100円	[市立図書館で使用するシステムの構築]
	・図書館開館準備業務委託料	15,290,000円	[図書館用書籍の配架及び登録作業]
	・図書館整備工事設計業務委託料	5,610,000円	[図書館整備に係る実施設計及び積算業務]
	・図書館整備工事監理業務委託料	2,827,000円	[図書館整備工事状況の確認・検査等]
	・電子図書館システム導入業務委託料	1,034,000円	[電子図書館システムの作成・導入業務]
	●使用料及び賃借料		
・電子図書館システム利用料	330,000円	[システム保守 長期継続契約 月110千円]	
・電子書籍コンテンツ使用料	7,479,891円	[電子書籍の使用料(2,009タイトル)]	
●工事請負費			
・図書館整備工事	142,450,000円	[内装工事等]	
●備品購入費			
・図書館用図書	125,995,000円	[装備付図書購入 合計65,039冊]	
・図書館備品	12,022,450円	[机、テーブル、椅子、ベンチ 他]	
●負担金補助及び交付金			
・テナント区画整備工事負担金	9,965,499円	[テナント区画に直接影響する工事の負担金]	
関連事業			

単年度用

R4決算用

事業番号	60 - 65 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	4	社会教育費	目	5	図書館費	
事業名	図書館整備事業				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	0		335,328		0		0		
	内訳 (人件費を除く)			工事請負費	142,450					
				備品購入費	138,017					
				委託料	37,060					
				負担金補助及び交付金	9,966					
				その他	7,835					
	合計	0.00	人	0	2.01	人	10,668	0.00	人	0
人件費	正職員	人	0	1.20	人	9,136	人	0	人	0
	臨時職員等	人	0	0.81	人	1,532	人	0	人	0
	総事業費	0		345,996		0		0		
財源	合計	0		335,328		0		0		
	国県支出金			8,579						
	国県支出金の内容		コロナ臨時交付金							
	地方債									
	その他特財			66,280						
その他特財の内容		企業版ふるさと納税寄附金、図書整備費寄附金、図書整備基金繰入金								
一般財源	0		260,469		0		0			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	図書整備冊数			冊	65,039/65,000					
	単位当たりコスト			総事業費 / 図書整備冊数	円	5,320	0	0		
事業成果	成果目標	富津市図書館整備基本計画に定める開館時蔵書冊数を目標とする。								
	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度			
	開館時蔵書冊数			冊	65,039/65,000					
事業の自己評価	ふるさと納税やガバメントクラウドファンディング制度を活用し、目標とする蔵書冊数を整備することができた。今後も段階的に蔵書数を拡充し、施設の利便性向上を図っていく。 また、インターネットを通じていつでもどこでも電子書籍を楽しめる電子図書館を導入し、読書環境の充実を図った。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 5 保険体育費	目 1 保険体育総務費	
事業名	社会体育振興費		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平島 敏一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和32年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ推進委員に関する規則、富津市教育振興事業補助金交付要綱			
実施の背景	スポーツ基本法の基本理念にのっとりスポーツに関する施策に関し、施策を策定、実施する。			
目的	スポーツ推進委員を委嘱し、事業の実施に係る連絡調整並びに住民に対するスポーツの実技の指導や助言を行う。また、各種大会や教室の開催や支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。			
対象	市民		対象者数(全住民に対する割合)	
			40,402 人 (100.0 %)	
実施方法	直接実施 <input type="checkbox"/>	業務委託 <input type="checkbox"/>	一部委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>
	委託先・指定管理者			
	直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="checkbox"/>	補助先	ふれあいスポーツフェスタ実行委員会
	貸付 <input type="checkbox"/>	貸付先	実施主体	ふれあいスポーツフェスタ実行委員会
	その他 <input type="checkbox"/>	その他の内容		
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
事業概要	スポーツ推進委員報酬	754,800円		
	スポーツ推進委員報償	732,350円	(講師謝礼)	
	スポーツ推進委員報償	52,000円	(スポーツ大会商品)	
	旅費	56,640円	(スポーツ推進委員費用弁償)	
	旅費	4,680円	(職員旅費)	
	需用費	118,210円	(スポーツ大会用消耗品)	
	役務費	30,126円	(通信運搬費)	
	役務費	169,822円	(保険料)	
	負担金補助及び交付金	3,000円	(君津地区スポーツ推進委員連絡協議会負担金)	
	負担金補助及び交付金	1,500,000円	(富津市スポーツ協会補助金)	
合計	3,421,628円			
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保険体育費	目	1	保険体育総務費	
事業名	社会体育振興費					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計		3,813		3,415		2,408		1,529	
	（事業費を除く） 内訳	負担金補助及び交付金	1,726	負担金補助及び交付金	1,503	負担金補助及び交付金	1,643	負担金補助及び交付金	987	
		報酬	932	報酬	748	報酬	326	報酬	306	
		役務費	204	役務費	200	役務費	189	報償費	90	
		報償費	718	報償費	784	報償費	145	役務費	61	
		その他	233	その他	180	その他	105	その他	85	
	人件費	合計	1.95人	14,846	1.95人	14,846	1.95人	15,032	1.95人	14,524
		正職員	1.95人	14,846	1.95人	14,846	1.95人	15,032	1.95人	14,524
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費		18,659		18,261		17,440		16,053	
財源	合計		3,813		3,415		2,408		1,529	
	国県支出金									
	国県支出金の内容									
	地方債									
	その他特財				120					
その他特財の内容				雑入						
一般財源		3,813		3,295		2,408		1,529		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	スポーツ推進委員 会議、行事				回	12	10	6		
	スポーツ大会等参加者				人	2,627	2,450	1,683		
	スポーツ少年団交流事業参加者				人	中止	中止	中止		
単位当たりコスト		総事業費 / スポーツ大会等参加者		円	6,951	7,118	9,538			
事業成果	成果目標				各種大会や教室の開催や支援、体育団体への補助を行い、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流を促進するとともに、青少年の健全育成を推進する。					
	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	スポーツ大会等参加者				人	2,627	2,450	1,683		
事業の自己評価		令和4年度は前年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症の影響により、各種大会等が実施できない状況であった。最近の傾向としては、利用の参加者は大きな変化がない状況であり、少子化や人口の減少により、各種団体の会員数が減少傾向である。人口減の影響がある中で、今後も各種大会や教室の開催への支援を図ることにより、市民の体力、競技力の向上及び地域における人々の交流に繋げていきたい。								
比較参考値		令和4年度 スポーツ推進委員数 富津市 28人、木更津市 27人、君津市 30人、袖ヶ浦市 20人 スポーツ協会補助金 富津市 1,500千円、木更津市 2,672千円、君津市 4,305千円								
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 65 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科目	款 10 教育費	項 5 保健体育費	目 6 スポーツレクリエーション推進費	
事業名	スポーツレクリエーション推進事業		担当課 生涯学習課	
総合戦略施策名	基本目標		担当係 スポーツ振興係	
	基本的な施策の方向	施策番号	作成責任者 平島 敏一	
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 平成15年度	
根拠法令等	スポーツ基本法、富津市スポーツ推進員に関する規則			
実施の背景	市民がスポーツ・レクリエーションを通じ、健康・体力づくりを実践することを普及、促進するため、富津市スポーツ・レクリエーション推進員を設置し、市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図る。			
目的	市民のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図るため、ニュースポーツの大会や教室などを開催する。			
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施 <input type="radio"/>	業務委託 <input type="radio"/>	一部委託 <input type="radio"/>
		委託先・指定管理者 富津市施設利用振興公社・ミズノ 共同体		
		直接補助 <input type="radio"/>	間接補助 <input type="radio"/>	補助先 <input type="radio"/>
		貸付 <input type="radio"/>	貸付先	
その他 <input type="radio"/>	その他の内容			
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）				
報償費 47,600円（スポーツレクリエーション推進員報償費） 報償費 73,950円（スポーツレクリエーション推進員活動報償費） 合計 121,550円				
関連事業				

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 65 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保健体育費	目	6	スポーツレクリエーション推進費	
事業名	スポーツレクリエーション推進事業					担当課	生涯学習課			
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	369		124		14		12		
	内訳 (人件費を除く)	報償費	354		122		14		12	
		需用費	10		2					
		役務費	5							
	人件費	合計	0.70 人	5,329	0.70 人	5,329	0.45 人	3,469	0.45 人	3,352
		正職員	0.70 人	5,329	0.70 人	5,329	0.45 人	3,469	0.45 人	3,352
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	5,698		5,453		3,483		3,364			
財源	合計	369		124		14		12		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	369		124		14		12			
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
	スポーツ・レクリエーション推進員会議等				回	1	0	1		
	大会等				回	1	0	0		
	大会等参加者数				人	84	0	0		
単位当たりコスト	総事業費	/	大会等参加者数	千円	65	0	0			
事業成果	成果目標	大会や教室の開催により健康・体力づくりのためのニュースポーツの普及、レクリエーション活動の促進を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度	
		スポーツ大会等参加者（社会体育振興事業、ふれあいスポーツフェスタ事業を含む。）				人	2,627	2,450	1,683	
事業の自己評価	各行事の内容の充実を図り、参加者の増加を促していきたい。スポーツレクリエーション推進員は定員70人以内となっているが、現在、委嘱されている人数は23人と定員の3割強のため、担い手の掘り起こしが課題である。大会等参加者数はあまり多くないが、ふれあいスポーツフェスタなどその他の行事の運営補助なども積極的に行っている。									
比較参考値	スポーツレクリエーション推進員の状況（R4年度） 人数 富津市 23人、君津市 50人、木更津市・袖ヶ浦市 0人 事業費 富津市 121千円、君津市 170千円									
その他特記すべき事項										

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 85 - 10 - 1	成果説明書・掲載事業	<input type="radio"/>																																							
事業シート（概要説明書）																																										
科目	款 10 教育費	項 5 保険体育費	目 4 市体育施設費																																							
事業名	市体育施設管理運営事業		担当課 生涯学習課																																							
総合戦略施策名	基本目標	__ 4市の産業仕事を創る	担当係 スポーツ振興係																																							
	基本的な施策の方向	② 地域の特色ある産業を盛んにする	施策番号 6 作成責任者 平島 敏一																																							
事務区分	自治事務 <input type="radio"/>	法定受託事務 <input type="radio"/>	事業開始年度 昭和46年度																																							
根拠法令等	地方自治法、富津市公の施設に係る指定管理者の指定手続に関する条例、体育施設の設置及び管理に関する条例																																									
実施の背景	社会体育施設を設置以来、直接管理運営を行い、その後、平成元年から浅間山運動公園、平成8年から総合社会体育館を施設利用振興公社に委託していたが、平成17年度指定管理者制度の導入により18年度から指定管理で実施。																																									
目的	体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、市民の心身の健全な発達と健康増進及びスポーツ意欲の高揚を図り、豊かで潤いのある市民生活の形成に寄与する。 また、体育施設の効用を最大限に発揮し、利用しやすい環境を整備する。																																									
事業概要	対象	市民	対象者数(全住民に対する割合) 40,402 人 (100.0 %)																																							
	実施方法	直接実施	<input type="checkbox"/>	業務委託																																						
		業務委託	<input type="checkbox"/>	一部委託																																						
		一部委託	<input type="checkbox"/>	指定管理																																						
		指定管理	<input type="radio"/>																																							
		委託先・指定管理者	富津市施設利用振興公社・ミズノ 共同体																																							
	直接補助	<input type="checkbox"/>	間接補助	<input type="checkbox"/>																																						
	補助先			実施主体																																						
	貸付	<input type="checkbox"/>	貸付先																																							
	その他	<input type="checkbox"/>	その他の内容																																							
事業内容（金額を含めた予算の執行内容）																																										
修繕料 3,300,000円（富津総合社会体育館高圧負荷開閉器交換修繕工事） 役務費 110,922円（保険料） 委託料 49,063,733円（指定管理料 富津市施設利用振興公社） 委託料 3,534,000円（光熱費高騰に伴う指定管理料の変更） 合計 56,008,655円																																										
施設の利用状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用回数</th> <th>利用者数</th> <th>使用料（円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>富津運動広場（野球場）</td> <td>48</td> <td>498</td> <td>69,960</td> </tr> <tr> <td>新富運動広場（サッカー場）</td> <td>179</td> <td>9,115</td> <td>138,160</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">浅間山運動公園</td> <td>テニス場</td> <td>731</td> <td>4,104</td> </tr> <tr> <td>フットサル</td> <td>13</td> <td>161</td> </tr> <tr> <td>野球場</td> <td>97</td> <td>3,584</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">総合社会体育館</td> <td>主体育館</td> <td>887</td> <td>31,137</td> </tr> <tr> <td>小体育館</td> <td>1,694</td> <td>7,394</td> </tr> <tr> <td>会議室等</td> <td>48</td> <td>358</td> </tr> <tr> <td>トレーニングルーム</td> <td>324</td> <td>381</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,021</td> <td>56,732</td> <td>6,640,380</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	利用回数	利用者数	使用料（円）	富津運動広場（野球場）	48	498	69,960	新富運動広場（サッカー場）	179	9,115	138,160	浅間山運動公園	テニス場	731	4,104	フットサル	13	161	野球場	97	3,584	総合社会体育館	主体育館	887	31,137	小体育館	1,694	7,394	会議室等	48	358	トレーニングルーム	324	381	合計	4,021	56,732	6,640,380
施設名	利用回数	利用者数	使用料（円）																																							
富津運動広場（野球場）	48	498	69,960																																							
新富運動広場（サッカー場）	179	9,115	138,160																																							
浅間山運動公園	テニス場	731	4,104																																							
	フットサル	13	161																																							
	野球場	97	3,584																																							
総合社会体育館	主体育館	887	31,137																																							
	小体育館	1,694	7,394																																							
	会議室等	48	358																																							
	トレーニングルーム	324	381																																							
合計	4,021	56,732	6,640,380																																							
関連事業																																										

単年度用

R4決算用

事業番号	62 - 85 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業	○						
事業シート（概要説明書）										
科目	款	10	教育費	項	5	保険体育費	目	4	市体育施設費	
事業名	市体育施設管理運営事業				担当課	生涯学習課				
[単位：千円]	令和5年度（予算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		令和2年度（決算）			
コスト	合計	49,218		56,009		49,299		58,774		
	（人件費を除く） 内 訳	委託料	49,100		委託料	52,598		委託料	48,961	
		役務費	118		需用費	3,300		使用料及び賃借料	161	
					役務費	111		役務費	109	
								原材料費	68	
	人件費	合計	0.60 人		4,568		0.44 人		3,392	
		正職員	0.60 人		4,568		0.44 人		3,392	
		臨時職員等	人		0		人		0	
	総事業費	53,786		60,577		52,691		62,051		
	財源	合計	49,218		56,009		49,299		58,774	
国県支出金										
地方債										
その他特財				2,702		2		1,501		
一般財源		49,218		53,307		49,297		57,273		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		開館日数				日	308	307	207	
		利用者数				人	56,732	61,103	36,369	
	単位当たりコスト	総事業費	／	利用者数	円	1,068	862	1,706		
事業成果	成果目標	公益財団法人富津市施設利用振興公社の指定管理により、体育施設の適切かつ効率的な管理運営を行い、利用者数の増加を図る。								
	成果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和4年度	令和3年度	令和2年度		
		施設利用者数（人口の2.5倍を目標とする。）					56,732/101,005	61,103/103,120	36,369/105,245	
事業の自己評価	令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数は減少した。今後、利用者を増やしていくにあたり、指定管理者と協議し、管理運営方法や、施設の改修、スポーツ大会・教室等の事業の充実を図っていきたい。									
比較参考値										
その他特記すべき事項										